

事業名 (箇所名)	国営昭和記念公園		担当課	都市局公園緑地・景観課		事業主体	関東地方整備局			
			担当課長名	伊藤 康行						
実施箇所	東京都立川市、昭島市					評価年度	令和5年度			
該当基準	社会情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業									
主な事業の諸元	国営公園整備：計画面積180ha、供用面積169.4ha 国営公園維持管理：供用面積169.4ha									
事業期間	事業採択	昭和54年度	完了	令和12年度						
総事業費(億円)	710		残事業費(億円)		67					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 国家的な記念事業(昭和天皇御在位五十年記念事業)として閣議決定の結果を経て設置された公園。 立川基地跡地を活用した公園であり、公園全体の基調は、静かで緑あふれる、新たな空間を構成することや、四季おりおりの運動、休養等多様なレクリエーション活動を通じて、人間形成の場とすること等が求められている。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 「緑の回復と人間性の向上」をテーマに豊かな緑につつまれた広い公共空間と文化的内容を備えたものとし、現在及び将来を担う国民が自然的環境の中で健全な心身を育み、英知を養う場とすることを基本理念とし整備を進めている。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標：良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 施策目標：良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する 									
便益の主な根拠	誘致圏：国営昭和記念公園から50km圏 誘致圏内からの来園者で全来園者の90%以上を占める。									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和5年度							
	B:総便益(億円)	24,842	C:総費用(億円)	14,145	全体B/C	1.7	B-C	10,697	EIRR (%)	6.2
残事業の投資効率性	B:総便益(億円)	81	C:総費用(億円)	73	継続B/C	1.1				
感度分析			事業全体のB/C	残事業のB/C						
	需 要 (-10% ~ +10%)		1.7~1.8	1.0~1.2						
	建設費 (+10% ~ -10%)		1.7~1.7	1.2~1.0						
	建設期間 (+10% ~ -10%)		1.7~1.7	1.1~1.0						
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> 国営昭和記念公園の整備・運営管理を通じて、自然環境の保全・創出、伝統的造園技術や地域の歴史・文化の継承、都市におけるみどりの文化の創造・発信拠点、大規模災害時の広域避難場所、運営管理への地域住民等の参画、地域活性化への貢献が図られている。 コロナ禍前は年間400万人以上の利用者で安定的に推移し、利用者アンケート(令和5年度)において、9割以上の利用者から「満足」との回答を得ている。 									
社会経済情勢等の変化	公園西側に隣接する立川基地跡地昭島地区のまちづくりが進展した。									
主な事業の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度末までに、全体事業費約710億円のうち約91%にあたる643億円を執行(令和4年度(2022年度)まで)。 昭和58年10月の一部開園(約70ha)以来、順次開園区域を広げ、令和5年12月末時点で169.4haを供用中。 									
主な事業の進捗の見込み	基本計画や整備・管理運営プログラム等に基づき、着実な整備を進める。									
コスト縮減や代替案立案等の可能性	維持管理にあたっては、地域連携や民間の創意工夫等により、利用者の満足度の高い、かつ効率的な管理運営に努める。									
対応方針	継続									
対応方針理由	事業の必要性、進捗の見込み、コスト縮減や代替案立案の可能性の視点から総合的に判断									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 対応方針(原案)のとおり「事業継続」でよいと判断される。									

国営昭和記念公園 位置図



長野県

群馬県

栃木県

茨城県

埼玉県

山梨県

東京都

神奈川県

千葉県